

## 実質化された人・農地プラン

作成年月日	令和5年3月3日
更新年月日	( )
目標年度	令和9年
市町村名 (市町村コード)	中津市 (442038)
地域名 (地域内農業集落名)	田畑 ( 田畑 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

### 1 地域における農業の将来の在り方

#### (1) 地域の状況

区域内の耕地面積(農業上の利用が行われる区域)	32.7 ha
農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	31.4 ha
田の面積	17.0 ha
畑の面積(果樹、茶等を含む)	14.4 ha
区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	4.5 ha
アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	16.9 ha
区域内において、今後中心経営体を引き受ける意向のある農地面積の合計	5 ha
区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	24.3 ha
うち後継者未定の農業者の農地面積の合計	6.1 ha
うち後継者不明の農業者の農地面積の合計	0 ha
(備考)	

#### (2) 地域農業の現状及び課題

農地が広く農機具が使いやすい耕作条件のよい農地が多いが、農地が狭い・水の便が悪い・水はけが悪い等の条件の悪い農地も点在している。現時点では、地域の耕作者や多面的機能支払交付金の活動組織により農地の耕作・維持・管理が適切に行われているが、アンケート回答者の8割が今後若手の農業者が減少し、高齢化が進むと危惧している。今後中心経営体を引き受ける意向のある農地面積よりも、後継者未定の農地面積の方が多く、新たな農地の受け手の確保が課題となっている。

#### (3) 地域における農業の将来の在り方

現在、耕作条件のよい農地を中心に土地利用型作物の栽培が盛んに行われており、今後も米・麦を主要作物としつつ、地域内の野菜加工会社用に野菜の作付を進める。また、アンケート回答者の5割を超える耕作者・土地所有者が10年後も自作を希望していることを考慮して、農地の集積・集約化を進め、各々の農作業の効率化・生産性を高める。

### 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針			
アンケートに回答した耕作者・土地所有者の約7割が既存の担い手への集積・集約化を希望しており、担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、10年後も自作を希望する農業者による農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0.5	%	将来の目標とする集積率
			20 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手が利用する農地面積:6.5ha 集積と同時に集約化を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
アンケート回答者の約7割は既存の担い手に農用地の集積・集約化を希望しており、担い手を中心に集積・集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
アンケート回答者9割を超える耕作者・土地所有者が農地中間管理機構の活用を希望しており、既存の地域の担い手を中心に農地を集積・集約していく。
(3)基盤整備事業への取組
アンケートに回答した約9割の耕作者・土地所有者が農用地の大区画化や農業用排水路の整備等を希望しており、今後取組を進めていく予定である。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
アンケートに回答した約7割の耕作者・土地所有者が新規就農者や企業等の新規参入について好意的に思っている。市町村等と連携し、新たな経営体の呼び込み・確保を積極的に行う。
(5)農業協同組合等の農業サービス事業者等への農作業委託の取組
アンケートに回答した8割の耕作者・土地所有者が農作業委託への取組に対して好意的に思っており、作業の効率化が期待できる作業については農作業委託を積極的に進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

4 地域内の中心経営体一覧

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			5年後 (目標年度:令和 9 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農			ha	ha		ha	ha		
-									
利用者			ha	ha		ha	ha		
利用者			ha	ha		ha	ha		
利用者			ha	ha		ha	ha		
認農			ha	ha		ha	ha		
利用者			ha	ha		ha	ha		
利用者			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	8経営体		43.1 ha	0 ha		48.1 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。  
 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。  
 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。  
 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。  
 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

(留意事項)

農業を担う者の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、公表する場合やその他施策のために利用する場合等は、本人の同意を得る等個人情報の取扱いに留意してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。